

米トランプ政権と今後の日米関係

～自動車社会の未来に寄せて～



日本総合研究所会長、多摩大学学長 寺島実郎氏が講演

第237回 会員研修会開催

日 本自動車会議所は6月27日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第237回会員研修会を開催し、日本総合研究所会長で多摩大学学長でもある寺島実郎氏が「米トランプ政権と今後の日米関係～自動車社会の未来に寄せて～」をテーマに講演を行った。参加者は90名。

【講演要旨】

1. 米トランプ政権について

本日はアメリカのトランプ政権の話題を皮切りに、自動車業界の方々も意識しながら、日米関係や今後の日本社会を展望する話をしていきたい。

先月、アメリカ東海岸一帯の取材から帰ってきた。今、世界では「さかさまの世界」というジョークが流行っている。今年1月、スイスで開かれたダボス会議で、中国の習近平国家主席が「グローバル化と自由主義経済」の重要性を強調する講演を行う一方、その3日後、自由主義の総本山であるはずのアメリカで、トランプ新大統領が就任演説を行い、「保護主義が世界を救う」というメッセージを打ち出した。まさに「さかさまの世界」ではないだろうか。

トランプ大統領の経済政策をみると、1つ目は産業政策として、TPPからの撤退やNAFTAの見直しを柱に据える、極端とも言える保護主義を掲げてお

り、これらは「プア・ホワイト」と言われる白人貧困層の声を国民の声として取り上げてきた結果と言われている。トランプ政権の産業政策には、古びた産業にカンフル剤を打とうとする軸のない姿が見て取れる。

現在、アメリカの経済自体は堅調である。中央銀行にあたるFRBも金利を上げ、金融引き締めに入ることができるほどの状況である。しかし、これほど堅調である最大の要因は、情報通信産業の競争力であろう。シリコンバレーを見てみると、アップルの創業者の一人、スティーブ・ジョブスの父親はシリア人であった。また、アップルやグーグルのトップはインド人である。彼らの業界は、多国籍からなるチームに支えられている。トランプ政権による移民制限的な政策に対して、強い嫌悪感を持っているのがシリコンバレーである。

2つ目は、金融政策の規制緩和である。当初ウォール・ストリートは「トランプが当選したら終わりだ」と言っていたが、現在は方向転換して「トランプは悪くない」と言っている。リーマンショックにつながったと言われている、銀行と証券の垣根を設けていたグラス・スティーガル法の廃止（クリントン政権時代）について、選挙期間中、トランプ候補は、民主党サンダース候補と同じく同法の復活を主

張していた。ところが現在は豹変して金融規制緩和を掲げている。保護主義的産業政策、そして金規制緩和、この全く分裂している2つの政策が掲げられている。

さらにトランプ政権の布陣を見てみたい。財務長官のステイブン・ムニューチン、商務長官のウィルバー・ロス。この2人を知っている方からすればかなり意外性のある人事である。ムニューチンはゴールドマン・サックスの「パートナー」出身。これは日本の感覚では理事・部長クラスの間が突然大臣になったようなもので、軽量級と言わざるをえない。

また、ロスは日本の銀行の再生にも携わったファンドマネージャー上りの人物。今年5月4日付日経新聞に、フィナンシャルタイムズ紙(4/28付)記事の翻訳が出ているので是非ご覧いただきたい。ウォール・ストリートにある、「育てる」資本主義と「マネーゲーム型」資本主義との二重構造の中で、トランプ政権は後者が主導していることを指摘している。国家経済会議(NEC)委員長のゲーリー・コーンはゴールドマン・サックスのCOO出身。これはそれなりの大人物と見えるが、政権のあちらこちらにゴールドマン・サックスの文字が見える。

国務長官のレックス・ティラーソンは前エクソン・モービルCEOで、この人事にもため息をついた方は多いと思う。同社はロシアのエネルギー産業に大権益を持っている企業である。その企業のCEOだった人物が国務長官とは利益相反もいいところだ。ちなみに、彼を国務長官に推薦したのはキッシンジャー元国務長官と言われている。2000年以降のロシアの復活とプーチンの権力強化は、当初はエクソン・モービルが牛耳ると思われたロシアのエネルギー産業を国営化したことがもたらしたものだ。日本のメディアは、ティラーソンをプーチン大統領の「友人」というが、それとは違う。見解の相違を認め合う「反面教師」というのが正確な表現かもしれない。

2. アメリカと石油・自動車産業

1859年にアメリカ・ペンシルバニアで油田が発見された。その前の1853年に日本の浦賀にペリー艦隊が現われたのは、捕鯨船への物資提供の要請が目的であった。当時、人々の生活を支えていたのは、鯨

から取る油であり、捕鯨産業はアメリカの主力産業であった。しかし、日本の近海にも押し寄せ、日本の政治体制を変えるきっかけにもなったアメリカの捕鯨船は、油田の発見によって消滅する。

その後、1905年にアメリカでT型フォードの生産が開始された。当時、車の動力は必ずしもガソリンが主流になるとは考えられていなかった。その中で、エクソン・モービルの前身であるスタンダードオイルが、ガソリン消費の拡大を企図してフォードを支援する。ここに石油産業と自動車産業とがドッキングする。

さらに真珠湾攻撃の前年の1940年、ニューヨークで開催されていた万国博で、軍用パラシュートのため開発されたナイロンが女性用の靴下の素材として紹介され話題を集めた。ここで石油-自動車-石油化学というつながりができた。

トランプ大統領が「アメリカを再び偉大に」と言う時、いつの時代のアメリカを指しているのか。私は、トランプ大統領が属しているベビー・ブーマー世代(クリントン元大統領も同世代だが)は、「20世紀はアメリカの世紀」を引きずり、その中心にあった石油-自動車-石油化学の繁栄をイメージしているような空気を感している。

トランプ政権のエネルギー政策は、再生可能エネルギーを推進したオバマ政権とコントラストをなしている。原油と天然ガスの生産において、シェール・オイル/シェール・ガス革命によって、アメリカは年々生産量を増やし、ともに世界第1位の地位を占めるに至っている。アメリカのエネルギー政策の化石燃料シフトは鮮明であり、併せて原発関連のウエスチング・ハウス社に対して、アメリカ政府は債務保証を行っており、原子力・核もきちんとグリップしていく意思が明確である。

3. 日本と自動車産業の未来と課題

日本はこうしたトランプのアメリカに対してどう向き合っていくのか。

IMFの世界経済見通しを見ると、今年4月発表の直近のデータでは、今年は全世界成長率が3.5%と見込まれている。新興国では、ようやくブラジルとロシアが前年までのマイナス成長からプラスの水面上に出てきた。また、インドの成長率が7%を超え、今後中国を上回っていく姿が示されている。さらに

中国とアセアン5カ国を加えたアジアの成長率は今後6%を超えて推移していく。この「アジア・ダイナミズム」がどれだけ日本に追い風になるか、われわれはよく認識しなければならない。

また、日本の貿易相手国のシェア推移(貿易総額)を見ると、バブル期の1990年にアメリカのシェアは27.4%、これが2016年には15.8%まで減っている。

一方で、シンガポールなど華人・華僑経済圏を含めた「連結中国」とも言える大中華圏のシェアは2016年に31.6%と米国の2倍、また全アジアでは51.7%に上る。7%成長が10年続けば元の規模は倍になる。日本の先行きは不透明だと言われるが、「アジア・ダイナミズム」は確実に存在していく。

次に確認したいのは、日本について「冷戦後の25年から見えてくるもの」である。勤労者世帯可処分所得(月額)は、1990年は44.1万円、2000年には47.3万円に上がったものの、その後低落傾向が続き、2016年には42.9万円となっている。2000年と比べると、年間で80万円所得が減っていることになる。これがごまかしのない日本の貧困化の姿であり、その内実は中間層の没落である。

さらに2000年から2016年の家計の消費行動の変化を見ると、消費項目で増えたのは大きい順に「諸雑費」「通信」など。一方、減ったのは大きい順に「こづかい(使途不明金)」「交際費」「仕送り金」など。これは何を意味しているか。一言で言えば、この16年間で日本人は、「内向きになり、学ばなくなり・学ばなくなった」が、他人から見ると、諸雑費でとるに足りないものと思われるものを買って(諸雑費貧乏)であり、スマホのために通信費を支払っている、ということになる。

自動車について見ると、2000年と2016年では「自動車等関係費」が月額632円ほど増えている。これが意味するものは、「どんなに慎ましく生活している人でも生きるために必要なものにはお金を払わざるを得ない」ということである。特に地方では、貧乏であろうがなかろうが、都市にある大規模商業施設に車で行くことができなければ生きていけない構造になっていることが表れている数字である。

日本の「異次元の高齢化」にも触れたい。日本の人口は2017年の1億2,673万人から、3年後の2020年には約140万人減の1億2,533万人になる。3年間で仙台市、さいたま市の人口に相当する140万人が

消えてしまうということ。そして2053年には人口は1億人を割りこむ。日本の人口が初めて1億人を超えたのは1966年。同じ1億人の人口でこの2つの年が意味するものが全く異なるのは、65歳以上人口が1966年は6.6%の一方、2053年では38.0%にも上るということ。

人口の4割を占める高齢者は、有権者人口の5割、現実の投票人口の6割となる可能性を有している。

「老人の老人による老人のための政治」、すなわち「シルバー・デモクラシー」の行方は危うさを孕んでいる。高齢者ほど金融緩和やアベノミクスに拍手を送っているのは、莫大な公的資金が積み込まれ株価が維持されることが彼らのメリットにかなうためである。しかし、若者にとってそれはメリットがあることなのかどうか。

戦後の高度経済成長期、労働者を首都圏に集中させるため、国道16号線沿いに次々に団地やニュータウンを造成し、そして今そこに住む人々が次々と高齢化し、単身者世帯が急増している。独居老人が押し込められている姿である。都市部の市役所などの窓口でクレームのため職員に怒鳴り込んでいる人の多くの7割は70歳以上の高齢者と言われる。

これからの日本にとって重要なことは、こうした老人が参画できる社会の設計、健全なソーシャル・エンジニアリングである。これは、第2の人生がこれからどんどん長くなり、その間を生きるためにスキルが必要となる若者のためにも重要である。このテーマにどう日本が挑戦していくか。日本の価値基準をどこに置いていくかの議論にもつながる重要なテーマである。

現在、自動車業界とも色々交換をしており、次回は自動車産業をテーマにまたここで話ができればと考えているので、ご期待いただきたい。

